

演題名： 熊本県における公立病院の労働生産性と経営分析

宮崎産業経営大学 経営学部教授 ○川島 秀樹

千葉商科大学 経済研究所 白木 秀典

宮崎産業経営大学 経営学部 杉田 桜夜

【はじめに】近年公立病院では COVID-19 による補助金の影響が大きかったといわれている。

【目的】熊本県の公立病院 4 院について、診療内容と病院決算状況の変化から今後求められる機能を考察する。

【方法】総務省病院事業決算状況・病院経営分析比較表、DPC データから 2012 年から 2021 年まで調査した。病床数、救急医療、診療機能の特色から 2 グループに分類した。グループ A は熊本市市民病院と荒尾市民病院、グループ B は山鹿市民医療センターと市立植木病院である。

【結果】労働生産性に関して、荒尾市民病院と山鹿市民医療センターは WAM 経営指標 650 万円より多く良好である。熊本市市民病院は 2016 年の熊本地震により甚大な被害を受けながら、2019 年に復活している。市立植木病院は地域包括ケアが主流になっている。

患者 1 人 1 日当たりの診療収入について、公立病院の平均を上回ったのはグループ A であった。また、公立病院の補助金を入れた損益差額率は、コロナで大きな役割を果たしたので補助金が配分され黒字であった。

【考察】山鹿市民医療センターでは、公立病院間のネットワーク化（島根県のようなまめネット構築）や民間病院との連携（手術、リハビリ、後方支援）を充実させる必要がある。市立植木病院は、医師・看護師不足があるが、かかりつけ医機能が求められている。

【結論】熊本震災とコロナの影響で地域の新しい診療機能、役割が確認された。

※付記：本研究は、JSPS 科研費 23K09614 の助成を受けたものです。